

特記仕様書

I 工事概要

- 1 事件名

2 工事場所

3 工事期間

4 敷地面積

5 工事概要
- 平成28年度 表丹沢野外活動センター普の生活学習館(仮称)建設工事

栗野市普地内

平成28年 10月 27日 ~ 平成29年 3月 24日

21,705.30㎡

新築工事
- 表丹沢野外活動センター内に普の生活学習館(仮称)を建設するもの。  
建築本体  
・構造 木造平屋建て  
・建築面積 77.42㎡  
・延べ面積 76.51㎡  
上記に伴う建築工事、電気設備工事、給排水衛生設備工事、外構工事等一式

II 工事特記事項

- 1 栗野産材として指定した木材は、表丹沢野外活動センターで切り出した木材(地産材)を利用するものとし、足りない材料については栗野産の木材を使用すること。  
なお、地産材の購入は、栗野市森林組合(栗野市羽根988 TEL 0463-75-3351)から購入するものとする。

III 建築工事仕様

- 1 特記に記載されていない事項は下記の共通仕様書による。  
・公共建築実施工事標準仕様書 (各工事編 最新版)  
・公共建築工事標準仕様書 (各工事編 最新版)  
・公共建築工事精算基準及び解説 (最新版)  
・建築工事標準詳細図 (最新版)  
・木造計画・設計基準 (最新版)
- 2 特記及び共通仕様書に記載されていない事項は、(社)日本建築学会建築工事標準仕様書(最新版)及び(社)日本建築学会監修の各種指針等に準拠する。
- 3 各工事において、他の工事と関連ある事項は、それぞれの共通仕様書を参照する。
- 4 特記仕様  
項目は、番号に○印のついたものを適用する。  
特記事項は、◎のついたものを適用する。  
◎印のつかない場合は※のついたものを適用する。  
◎印と※印のついた場合は、共に適用する。  
特記事項に記載の( )内表示番号は共通仕様書の当該項目、当該図、又は当該表を示す。  
真横は、共通仕様書の当該表を示す。

O1 一般共通事項

項目	特記事項
① 適用範囲	本特記仕様書は、各共通仕様書及び補足事項に記載無き事項を特記するものであり、各工事に於いて、他の工事との関連ある事項は、各々該当の記事事項を参照する。
② 疑義	本工事の設計図書に記載なくとも、外観上、構造上、設備上当然必要と認められるものは、監督の指示に従い、請負金額の範囲内において施工するものとする。
③ 優先順位	本工事の設計図書等の優先順位は、下記による。 1. 現場説明書(質疑応答を含む) 2. 設計図及び本特記仕様書 3. 公共建築木造工事標準仕様書(最新版) 4. 公共建築工事標準仕様書(最新版)及び建築工事施工監理指針(上・下巻)(最新版) 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修 5. 公共建築改修工事標準仕様書(最新版)及び建築改修工事施工監理指針(上・下巻)(最新版) 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修 6. JISその他の公共規格
④ 材料試験	本工事に使用する材料のうち、監督員により指示のあるものに関してはその成績表を提出し、又は監督員の認める試験所で試験を行い、確認を受けなければならない。なお試験に要する諸経費は全て請負業者の負担とする。
⑤ 提出書類	本工事の施工に伴う提出図書は、別途監督員が書類にて指示する。 他に必要に応じて監督員との協議の上、作成するものとする。 提出書類及び工事写真については指示された所定の書類及び指示に従って行うものとする。 材料及び指定メーカーの選定にあたっては、事前に監督員と打ち合わせの上承諾を受けること。 建設リサイクルデータ統合システム -CREAS-にて計画書及び報告書を作成し提出する事。尚、報告書については、電子データを併せて提出する事。 提出書類及び工事写真については、指示された所定の書類及び指示に従って行うものとする。 完成写真、完成時の写真は黒表紙金文字製本、カラーキャビネ版をアルバム貼付けにて提出の事。また、撮影箇所数は別途指示による。
6 定例打合会議	工事の円滑な進行を計るため、監督員の指示により、工事期間中定期的に各工事責任者を召集し、打ち合わせを行うものとする。 請負者は定例打合会議議事録をとり、その都度監督員の承諾を得るものとする。
⑦ 既存部分との取合い	既設建物と今回工事の取り合い部分、その他でハツリ及び、工事の都合等により破壊、損傷させた箇所は、今回工事仕上げるいは既存仕上げ、同材にて完全に補修しなければならない。
⑧ 工事保証その他	建物竣工引き渡し後2年以内に於いて工事不為の、生じたと認められる損害は、請負業者の負担にて、最速丁寧に復旧すること。 本工事施工に際しては、本工事場所が工事による騒音・振動などについては地域規制されていないかを確かめ、規制されている場合は、規制に従い、施行計画を立て関係官庁の指導を受ける。 請負契約による。
⑨ 実施工程表	1) 着工に先立ち、実施工程表を作成し、監督員の承諾を受ける。 2) 施工工程表に変更の必要を生じ、その内容が重要な場合は、変更実施工程表を速やかに作成し、監督員の承諾を受ける。 3) 監督員の指示により、実施工程表の補足として、週間又は月間工程表、工種別工程表を作成し、提出する。
⑩ 施工計画書	着工に先立ち、施工計画書を作成し、監督員に提出すること。
⑪ 施工図等	工事の施工上必要な箇所及び監督員が指示する箇所は、施工図等を作成して監督員の承諾を受けた後、施工すること。

項目	特記事項												
⑫ 工事現場の安全衛生管理	工事現場の安全衛生に関する管理は、現場代理人が責任者となり、建築基準法、労働安全衛生法その他関連法令等に従ってこれを行う。但し別に責任者が定められた場合は、これに協力する。火気の使用を行う場合は、適切な防火設備、防災シート等を設けるとともに、火気の取扱いはに充分注意する。 工事現場においては、常に整理整頓を行い、特に墜落の恐れのある危険箇所の点検を行う等、事故の防止に努める。												
⑬ 工事記録	1) 工事写真は1部提出。 なお、工程写真は着手前・工事中・完成後一連のものを、竣工写真はタイトルを添付する等、整理、製本のうえ提出すること。 2) 竣工写真は、アルバムにて1部提出するものとし、内容は下記による。 <table><tr><th>分類・規格</th><th>撮影場所</th><th>撮影数</th></tr><tr><td>カラー</td><td>建物全景</td><td>5～10</td></tr><tr><td>◎キャビネ版</td><td>室内</td><td>各室2～3</td></tr><tr><td></td><td>付帯施設</td><td>監督員指示</td></tr></table> 3) 請負業者は、工事内容及び工種別の作業員数を記録した工事日報を契約期間中作成して、提出する。	分類・規格	撮影場所	撮影数	カラー	建物全景	5～10	◎キャビネ版	室内	各室2～3		付帯施設	監督員指示
分類・規格	撮影場所	撮影数											
カラー	建物全景	5～10											
◎キャビネ版	室内	各室2～3											
	付帯施設	監督員指示											
⑭ 施行管理技術者 主任技術者等	建築業法第26条に定める主任技術者又は管理技術者は、その資格を証明する資料を監督員に提出して承諾を受けること。(指定建築業監理技術者資格者証等)												
15 技能士	・適用する 適用工事種別 ◎鉄筋工事 ◎コンクリート工事 ◎木工事 ◎防水工事 ◎屋根及び樋工事 ◎金属工事 ◎左官工事 ◎塗装工事 ◎建具工事 ◎内装工事												
⑮ 電気保安技術者	・適用する ◎適用しない												
⑯ 災害及び公害の防止	工事の施工に伴う災害及び公害の防止は、建築基準法、労働安全衛生法、騒音規制法振動規制法、大気汚染規制法、建設工事公害災害防止対策要綱、建築副産物適正処理推進要綱、その他関連法令等に従い適切に処理するとともに、特に次の事項を守らなければならない。 1) 第三者に災害を及ぼしてはならない。 2) 公害の防止に努め、工事にあつては低騒音型・低振動型建設機械指定要綱に基づき指定された建設機械を使用する。												
⑰ 工事保険	工事目的物を対象とする工事物件保険及び賠償責任保険を一括した建築工事保険とする。 なお、保険金額は負担金額を保証できるものとし、保険期間は契約の日から竣工引渡しの日までとする。												
19 化学物質の室内濃度 測定の適用及び測定 方法等	測定対象物質及び放散量基準 測定の確信性有機化合物は次の5物質とし、放散量が各基準以下であることを確認すること。 ・ホルムアルデヒド 100μg/m <sup>3</sup> (25℃換算で0.08ppm) ・トルエン 260μg/m <sup>3</sup> (25℃換算で0.07ppm) ・キシレン 870μg/m <sup>3</sup> (25℃換算で0.20ppm) ・エチルベンゼン 3,800μg/m <sup>3</sup> (25℃換算で0.88ppm) ・スチレン 220μg/m <sup>3</sup> (25℃換算で0.05ppm)  測定法 ※バッチ法(ハッシュ型採取)・検知紙法・検知管法・定位電解法・吸光光度法												
⑳ 特定調達物品等	国等による環境物品等の調達の推進に関する法律の適用、調達方針及び公共工事にかかる特定調達品目の仕様等：(「栗野市グリーン購入ガイド」による)												
21 完成図等	工事施工関係：(2部) (実施工程表+仮設計計画図+施工図+承認図) 完成図書一式データ収録のCD-ROM1枚(CAD図面を含む)												

O2 仮設工事

項 目	特 記 事 項													
1 監督員事務所	監督員事務所の規模種別 監督員事務所の仕様。 <table><tr><th>種別</th><th>規模</th><th>備 品 等</th><th>電話</th><th>その他</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 仕様の詳細について、監督員と協議する。				種別	規模	備 品 等	電話	その他					
種別	規模	備 品 等	電話	その他										
② 仮 囲 い 等	範囲	工事範囲周囲に、近隣に対する安全を考慮して設置する。 仕様 ・成型鋼板 H3m 片面塗装 ◎ガードフェンス 1.8m ・波型カラー鉄板 H1.8m												
3 養生シート等	範囲	・図示による。 ・壁等の工事を行う場合において、粉塵等の飛散するおそれのある場合、上、落下物によって工事現場の周囲に危害を及ぼすおそれのある部分。 仕様 防災シート（JIS A8592規格品 防災1類 ナイロン）												
④ 電力・用水	※現場専用とする。但し、やむを得ない場合は関係者協議のうえ決定する。 工事用水 ・利用できない ◎利用できる（※有償 ◎無償） 工事用電力 ・利用できない ◎利用できる（※有償 ◎無償）													
⑤ 換 気	施工中の構築物内の換気については充分に配慮し、仕上材材に結露等による障害のないようにすること。													
6 占 用	工事に必要となる占用については、安全に留意し、必要な処置を行う。													

O3 土工事

項 目	特 記 事 項		
① 埋め戻し及び盛土	(3・2・3) (表3・2・1)		
	種 別	材 料	工 法
	・ A種	山砂の類	水締め、機器による締固め。
	◎ B種	根切り土の中の良質土	機器による締固め。
	・ C種	他現場の建設発生土の中の良質土	機器による締固め。
・ D種	再生コンクリート砂	水締め、機器による締固め。	
② 現場発生土の処理	◎横外搬出適切処理(市指定処分場)。 ・ 横内指示場所に敷均し(不良土は横外搬出適切処理) ・ 横内指示場所にたい積。		
③ 山 止 め	・ 図示による。 ◎工事に必要な箇所に行う。 工法、仕様は施工者にて検討のうえ、監督員の承諾を得ること。		

O4 地業工事

項 目	特 記 事 項				
① 既製杭地業	(4・3・1)				
種別 ◎鋼管杭 (鋼材 S T K 400) 回転圧入工法					
	杭径 (mm)	杭長 (m) 及び 種別	継手数	セツト数	備考
本 杭	165.2mm	-15.80m	3	11	
		-14.70m	3	5	
杭頭の切断方法 ◎切断しない (4・3・7)					
先端部形状 ・開放型 ◎閉そく平たん型 (4・4・2)					
施 工 法 法自動埋設機工法					
・特定埋込み杭工法 (杭材料は認定条件に適合するもの)					
・打込み工法					
2 場所打ちコンクリート杭地業	(表4・5・1)				
コンクリートの種別 ・A種 ・B種					
設計基準強度 ・ $F_c=21\text{N/m}$					
鉄筋の種類 ・5章鉄筋工事の鉄筋の種類による。					
掘削工法 ・アースドリル工法 (※安定液使用 ) (4・5・4)					
・リバース工法 (4・5・4)					
・オールケーシング工法 (※安定液使用 ) (4・5・4)					
③ 割 石 地 業	使用する割石は、再生クラッシュラン RC-40 程度とする。 (4・6・2)				
④ 床 下 防 湿 層	※適用する。 範囲 ◎図示による。 ※建物内の土間スラブ及び土間コンクリート下。 ※ポリエチレンシート数 厚さ0.15mm以上、重ね寸法等は250mm以上。 (4・6・2) (4・6・6)				
5 土 間 断 熱 材	ポリエチレンフォーム 厚さ ・25mm ◎50mm				

O5 鉄筋工事

項目	特記事項		
① 鉄筋の種類	(表5・2・1)		
	規格番号	規格名称	種類の記号
	JIS (G3112)	鉄筋コナット用棒鋼	SR235、SR295、SD295A SD295B、SD345、SD390
		建築基準法第37条の規定に基づき認定を受けた鉄筋	
2 溶接金網	溶接金網は JIS (G3551) 溶接金網及び鉄筋格子により、網目の形状寸法及び鉄線の径は、特記による。(5・2・2)		
③ 鉄筋の継手及び定着	(5・3・4) (表5・3・4)		
	鉄筋の種類	コナットの設計基準強度 $F_c$ (N/mm <sup>2</sup> )	フックなし      フックあり
	SD295A	1.8	4.5d      3.5d
	SD295B	2.1	4.0d      3.0d
	SD345	2.4	4.0d      3.0d
	SD390	2.1	5.0d      3.5d
		2.4	4.5d      3.5d
④ 鉄筋のかぶり厚さ	鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さは、表5.3.6による。 柱、梁等の鉄筋の加工に用いるかぶり厚さは、最小かぶり厚さに10mmを加えた数値を標準とする。(5・3・5)		
⑤ 各部配筋	各部の配筋は構造図特記及び仕様書による。(5・3・7)		
6 技能資格者	圧接作業における技能資格者は、工事に相応した JIS (Z3881) (鉄筋のガス圧接技術検定における試験方法及び判定基準) による技能を有する者とする。(5・4・2)		
7 圧接完了後の検査	(5・4・9) (5・4・10) ・外観試験 ・抜取り試験は、次の超音波探傷試験又は引張試験とし、その適用は特記による。 特記がなければ、超音波探傷試験とする。		

NOTE	株式会社アイマークー級建築士事務所	SCALE	JOB NAME	平成28年度 表丹沢野外活動センター普の生活学習館(仮称)建設工事
	ー級建築士事務所登録：第12842号	DATE	TITLE	特記仕様書 1
	ー級建築士大臣登録：第193494号			
	国本 正和			A 01